



2025年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年3月10日

上場会社名 トビラシステムズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4441 URL https://tobila.com
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 明田 篤
問合せ先責任者（役職名） 取締役最高財務責任者（氏名） 金町 憲優（MAIL） ir@tobila.com
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年10月期第1四半期の業績（2024年11月1日～2025年1月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期第1四半期	672	18.5	259	28.0	257	27.7	172	11.2
2024年10月期第1四半期	567	16.4	202	11.2	201	11.0	155	28.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年10月期第1四半期	16	71	16	61
2024年10月期第1四半期	14	86	14	76

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年10月期第1四半期	4,227	2,188	51.8
2024年10月期	4,355	2,441	56.0

（参考）自己資本 2025年10月期第1四半期 2,188百万円 2024年10月期 2,441百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年10月期	—	0.00	—	20.00	20.00	—
2025年10月期	—	—	—	—	—	—
2025年10月期（予想）	—	0.00	—	20.00	20.00	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年10月期の業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	1,293	12.1	416	△5.0	416	△4.8	277	△11.3	26	61
通期	2,650	10.1	832	0.0	831	0.2	554	△8.0	53	18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年10月期 1 Q	10,636,800株	2024年10月期	10,635,600株
2025年10月期 1 Q	484,250株	2024年10月期	217,450株
2025年10月期 1 Q	10,331,839株	2024年10月期 1 Q	10,444,873株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は「私たちの生活 私たちの世界を よりよい未来につなぐトビラになる」を企業理念に掲げ、「誰かがやらなければならないが、誰もが実現できていない社会的課題の解決を革新的なテクノロジーで実現すること」を事業の軸としています。当社のコアビジネスである迷惑情報フィルタは、電話を利用した振り込め詐欺や特殊詐欺、フィッシング詐欺などの抑止を目的としており、通信キャリアや金融機関を通じた提供により安定的な収益基盤を確立しております。当社は、更なる成長を目指し「中期経営計画2028」を策定し、2024年12月10日に公表いたしました。「中期経営計画2028」では、2028年10月期における売上高60億円を目標としており、5つの重点施策として、「①トビラフォン Cloudの販売加速」、「②トビラフォンBizの販売加速」、「③通信キャリア向けの販売の拡充」、「④新規事業の創出」、「⑤メンバーの拡大、成長」を定めました。当第1四半期累計期間においては、トビラフォン Cloudの機能拡充、新型ビジネスフォンへの当社データベースを活用した迷惑電話ブロック機能の提供、警視庁主催の有識者研修への登壇、東京都「特殊詐欺加害防止 特設サイト」への取材協力、「日本サイバーセキュリティファンド1号投資事業有限責任組合」へLimited Partnerとして参画する等、積極的に経営資源を投資してまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は672,955千円(前年同期比18.5%増)、営業利益は259,182千円(前年同期比28.0%増)、経常利益は257,911千円(前年同期比27.7%増)、四半期純利益は172,617千円(前年同期比11.2%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期累計期間より、報告セグメントを「迷惑情報フィルタ事業」の単一セグメントから、「セキュリティ事業」、「ソリューション事業」の2区分に変更しており、前第1四半期累計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(セキュリティ事業)

セキュリティ事業では、モバイル向け、固定電話向け及びその他のサービスを展開しており、特にモバイル向けサービスでは通信キャリア向けのオプションサービスが順調に推移いたしました。固定電話向けサービスにおいても、ケーブルプラス電話向けサービスの契約数が前年同期比で増加し、事業全体の収益基盤を強化いたしました。

その結果、当第1四半期累計期間におけるセキュリティ事業の売上高は493,291千円(前年同期比8.6%増)となり、セグメント利益は365,223千円(前年同期比11.1%増)となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業では、オフィス電話の業務効率化を目的とした「トビラフォン Cloud」及び「トビラフォン Biz」の拡販を推進いたしました。トビラフォン Cloudでは新たにSMS自動送信機能を追加し、受電対応の負担軽減や顧客の利便性向上を実現いたしました。また、トビラフォンBizは、カスタマーハラスメント対策としての需要拡大により販売が伸びました。これらの施策により、ソリューション事業の売上は前年同期比で大幅に増加いたしました。

その結果、当第1四半期累計期間におけるソリューション事業の売上高は179,663千円(前年同期比58.4%増)となり、セグメント利益は35,822千円(前年同期比178.5%増)となりました。

なお、全社営業利益は、各セグメント利益の合計から、報告セグメントに配賦していない全社費用を差し引いた数値となっております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であり、企業規模の拡大に伴う管理コストの増加等により、141,863千円(前年同期比2.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は4,227,662千円となり、前事業年度末に比べ127,972千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が307,049千円減少したこと、商品及び製品が9,074千円増加したこと、その他の流動資産が188,556千円増加したこと及びのれんが16,476千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は2,039,022千円となり、前事業年度末に比べ124,717千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が36,813千円減少したこと、契約負債が194,749千円増加したこと、賞与引当金が24,078千円増加したこと、その他の流動負債が44,042千円減少したこと及び長期借入金が12,510千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は2,188,639千円となり、前事業年度末に比べ252,690千円減少いたしました。これは主に、四半期純利益を172,617千円計上したことに対し、配当金の支払いにより利益剰余金が208,363千円減少したこと及び自己株式を216,797千円取得したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、2024年12月10日に公表した通期業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,215,658	2,908,608
受取手形、売掛金及び契約資産	276,373	284,593
電子記録債権	5,409	8,311
商品及び製品	74,720	83,794
仕掛品	481	31
原材料及び貯蔵品	477	401
その他	77,197	265,754
貸倒引当金	△1,007	△1,092
流動資産合計	3,649,311	3,550,404
固定資産		
有形固定資産	91,325	82,318
無形固定資産		
のれん	126,317	109,841
ソフトウェア	168,119	161,059
その他	14,589	12,178
無形固定資産合計	309,026	283,079
投資その他の資産	305,972	311,860
固定資産合計	706,323	677,258
資産合計	4,355,634	4,227,662
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,874	14,130
未払法人税等	132,062	95,248
契約負債	1,368,138	1,562,887
賞与引当金	-	24,078
その他	253,560	209,518
流動負債合計	1,768,635	1,905,862
固定負債		
長期借入金	145,670	133,160
固定負債合計	145,670	133,160
負債合計	1,914,305	2,039,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,929	333,070
資本剰余金		
資本準備金	297,229	297,370
その他資本剰余金	-	880
資本剰余金合計	297,229	298,250
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,025,613	1,989,867
利益剰余金合計	2,025,613	1,989,867
自己株式	△228,291	△445,089
株主資本合計	2,427,481	2,176,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,848	12,540
評価・換算差額等合計	13,848	12,540
純資産合計	2,441,329	2,188,639
負債純資産合計	4,355,634	4,227,662

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)
売上高	567,882	672,955
売上原価	163,800	197,047
売上総利益	404,081	475,907
販売費及び一般管理費	201,632	216,725
営業利益	202,448	259,182
営業外収益		
サービス解約収入	10	391
未払配当金除斥益	-	279
その他	1	116
営業外収益合計	11	788
営業外費用		
支払利息	209	165
株式報酬費用消滅損	181	618
支払手数料	171	1,273
その他	3	1
営業外費用合計	565	2,059
経常利益	201,894	257,911
特別利益		
投資有価証券売却益	29,999	-
特別利益合計	29,999	-
税引前四半期純利益	231,894	257,911
法人税、住民税及び事業税	66,774	89,676
法人税等調整額	9,934	△4,382
法人税等合計	76,709	85,294
四半期純利益	155,184	172,617

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

当社は、2023年12月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式200,000株の取得を行っております。また、2023年1月26日開催の取締役会決議に基づき取締役に対して無償付与した譲渡制限付株式のうち、取締役1名の退任に伴い権利が失効することとなった1,500株を無償取得しております。

この結果、当第1四半期累計期間において、自己株式が190,196千円増加し、当第1四半期会計期間末において自己株式が289,968千円となっております。

当第1四半期累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)

当社は、2024年12月10日開催の取締役会において自己株式取得に係る事項を決議し、取得株式数500,000株、総額400,000千円を上限として2024年12月11日から2025年3月5日の期間で自己株式の取得を進めております。これにより、当第1四半期累計期間において自己株式264,000株を取得し自己株式が216,797千円増加いたしました。

この結果、当第1四半期会計期間末において自己株式が445,089千円となっております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)
減価償却費	28,443千円	26,998千円
のれん償却額	16,476千円	16,476千円

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)3	四半期 損益計算書 計上額 (注)4
	セキュリティ 事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
ストック収益(注)1	416,147	60,753	476,901	—	476,901
フロー収益(注)2	38,289	52,691	90,980	—	90,980
顧客との契約から生じる収益	454,436	113,445	567,882	—	567,882
外部顧客への売上高	454,436	113,445	567,882	—	567,882
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	454,436	113,445	567,882	—	567,882
セグメント利益	328,640	12,864	341,504	△139,056	202,448

(注) 1. ストック収益とは、サービスの提供期間に応じて売上計上される収益であります。

2. フロー収益とは、商品の納品・検収時に一括で売上計上される収益であります。

3. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の販売費及び一般管理費であります。

4. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 3	四半期 損益計算書 計上額 (注) 4
	セキュリティ 事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
ストック収益(注) 1	439,370	102,193	541,564	—	541,564
フロー収益(注) 2	53,921	77,469	131,390	—	131,390
顧客との契約から生じる収益	493,291	179,663	672,955	—	672,955
外部顧客への売上高	493,291	179,663	672,955	—	672,955
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	493,291	179,663	672,955	—	672,955
セグメント利益	365,223	35,822	401,045	△141,863	259,182

(注) 1. ストック収益とは、サービスの提供期間に応じて売上計上される収益であります。

2. フロー収益とは、商品の納品・検収時に一括で売上計上される収益であります。

3. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに
帰属しない当社の販売費及び一般管理費であります。

4. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期累計期間より、当社の今後の事業展開、経営資源配分、管理体制の実態の観点から、事業区分及び事業活動を適切かつ明瞭に表すことを目的として、報告セグメントを従来の「迷惑情報フィルタ事業」の単一セグメントから、「セキュリティ事業」、「ソリューション事業」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2025年1月29日開催の取締役会において、以下のとおり自己株式の処分を行うことを決議し、2025年2月28日に払込が完了いたしました。

1. 処分の概要

	決議内容	処分実績
(1) 処分期日	2025年2月28日	2025年2月28日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 32,600株	当社普通株式 32,600株
(3) 処分価額	1株につき822円	1株につき822円
(4) 処分価額の総額	26,797,200円	26,797,200円
(5) 割当先	当社取締役 3名 9,000株 当社執行役員 3名 9,000株 当社従業員 23名 14,600株	当社取締役 3名 9,000株 当社執行役員 3名 9,000株 当社従業員 23名 14,600株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法第4条第1項第1号及び金融商品取引法施行令第2条の12第1号に従い、有価証券通知書を提出していません。	

2. 処分の目的及び理由

当社は、2020年12月10日開催の取締役会において、当社の従業員「以下「対象従業員」といいます。）に対して、また、2022年12月21日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）及び執行役員（以下「対象従業員」に含めます。）に対して、業績向上及び当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議しております。

本制度に基づき、対象取締役は、職務執行の対価として、金銭等の給付を要せずは無償で、本自己株式処分により割り当てる普通株式を引き受けており、また、対象従業員は、当社より支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社の普通株式を引き受けております。